

働き方の変化による学び直しの可能性に関する一考察

中村 由美 NAKAMURA Yumi

(公財)福岡アジア都市研究所 研究主査

■**要旨**：人生100年時代と言われる現在の社会において、社会人の学び直しの重要性が認識されている。しかし、社会人の学び直しは時間や場所といった制約要因もあり、なかなか進んでいないという現状がある。本稿は、コロナ禍で見られた人々の働き方や時間の使い方の変化を各種調査に基づき整理し、時間や場所に関する概念の変化が社会人の学び直しにとって新たな転機となる可能性があることを示した。さらに、最近のオンラインセミナーの増加が、教育機会の提供にも貢献していることを述べた。

■**キーワード**：社会人の学び直し、学び直しの制約要因、柔軟な働き方、オンラインセミナー

1. はじめに

1.1. 問題の所在

人生100年時代と言われる現在の社会において、あらゆる世代の人たちの暮らしやすさの実現のためには「人材への投資が鍵になる」とされている⁽¹⁾。人材育成に向けた重要なテーマの一つが、社会人の学び直し（リカレント教育）である。リカレント教育は1973年にOECDが提唱した生涯教育の一つであり、「フォーマルな学校教育を終えて社会に出てから、個人の必要に応じて教育機関に戻り、再び教育を受ける、循環・反復型の教育システムを指す」（田中（2017）、p.51）⁽²⁾。

技術革新をはじめとする近年の急速な社会変化に鑑みると、一人ひとりが対応力、発想力、想像力を高めて、変化に柔軟に対応していくことがますます求められていると考えられる。一方、社会人が働きながら学ぶためには、時間や場所の制約を取り除いていくことが必要である。特にコロナ禍で見られた人々の働き方や時間の使い方の変化は、社会人の学び直しを促すような新たな転機となる可能性がある。そこで本稿は、働き方の変化と社会人の学び直しに着目する。

1.2. 本研究の位置づけ

リカレント教育の意義、歴史、現在の教育方法、課題等が多くの先行研究によって明らかにされている。佐々木（2020）⁽³⁾は、リカレント教育が十分に実現できれば、個人の人生や社会システムを変革する力が高まるとして、「働き方改革」を「教育の受け方改革」と対にして構想し実行することの重要性を指摘している（佐々木（2020）、p.38）。九州のリカレント教育の現状や課題については、九州経済調査協会（2020）⁽⁴⁾がアンケート結果をもとに、リカレント教育に関する理解不足や関心の低さを指摘したうえで、リカレント教育を推進するための提言を行っている。

本稿は、社会人の学び直しを進めるためには、何が学び直しを妨げているのか、また、どんな課題が解決されれば学び直しが可能になるのかに関して、時間と場所の制約に着目する。これらの制約と学び直しを促すために必要な要件については、イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社（2016）⁽⁵⁾の調査結果が費用、時間、場所、教育内容を挙げており、政府もそれらの課題を踏まえた戦略や方針を示している。

本稿では、コロナ禍で実施が進んだ柔軟な働き方は働く以外の活動を増やす可能性があることと、オ

ンラインセミナー等を通じた教育機関以外での学びの機会が増加することで、社会人の学び直しが増える可能性について考察する。

2. 社会人の学び直しに必要な要件と取り組み

2.1. 学び直しの制約要因と必要要件

(1) 制約要因

社会人の学び直しについて検討する際、まずは、何が学び直しを妨げているのかを明らかにしておく必要がある。「社会人の学び直しに関する調査」の結果によれば、学び直しの必要性を感じている人が挙げる学び直しの制約要因は、第1に費用に関する要因が37.0%（「費用が高すぎる」）、第2に時間と場所に関する要因が33.0%（「勤務時間が長くて十分な時間がない」、「受講場所が遠い（通えない）」）、第3に教育内容に関する要因が19.4%（「自分の要求に適合した教育課程がない」、「1年未満の短時間で学べる教育プログラムがない」）である（図1）。

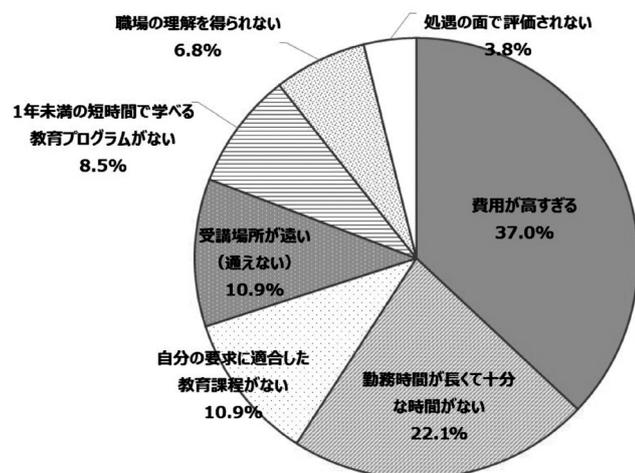


図1 学び直しの制約要因

注：元調査より「関心がない・必要性を感じない」、「いずれの選択肢もあてはまらない・大きな障害はない」、「わからない」、「その他」を除いたうえで、回答数全体に占める割合を算出
出所：イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社(2016)⁽⁵⁾、pp.66-67より筆者作成

第1の費用に関しては、企業や公共による支援が求められる。第2の時間と場所という要因は、仕事をしながら通学するとなれば当然生じる課題であり、働き方の変化や様々な教育機会の提供が求められる。さらに、第3の教育内容に関する要因については、「自分の要求に適合した教育課程がない」と

いう回答から、業務に関連する講座へのニーズや、「1年未満の短時間で学べる教育プログラムがない」という回答からは、すぐに活用できる実践的な内容が求められていることが読み取れ、時間帯や方法、教育内容が個人のニーズから乖離していることが窺える。

(2) 必要要件

次に、学び直しを行うための必要要件を見ると（図2）、第1に、時間に関する要件が28.1%（「土日祝日、長期休暇などでの開講」、「夜間での開講」）、第2に、場所に関する要件が16.1%（「通学に便利な場所」）、第3に、通学しなくても学べるような環境整備に関する要件が19.4%（「インターネットなどによる授業ができるシステムの整備」）となっている。

前項の制約要因と合わせて考えると、個人のニーズに合った時間に学べることと、学べる場所の便利さが、社会人が学び直しを行うためには不可欠であることがわかる。

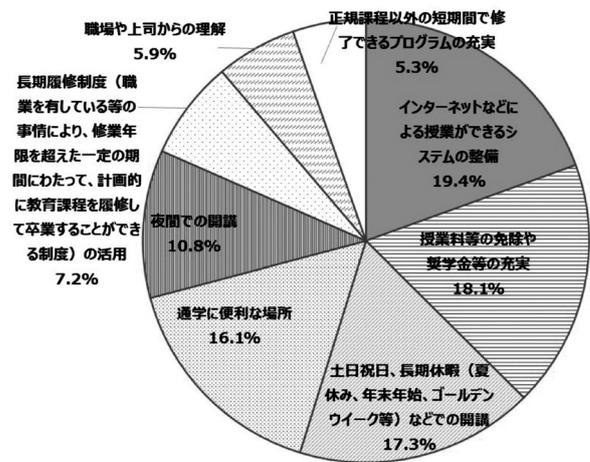


図2 学び直しを行うための必要要件

出所：イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社(2016)⁽⁵⁾、pp.66-67より筆者作成

2.2. 社会人の学び直しに関する取り組み

以上のような学び直しの制約要因と必要要件を踏まえて、政府の各戦略や方針ではリカレント教育の推進に向けた具体的な取り組みが示されている。これらを整理したものが表1であり、4つの取り組みにまとめられる。

表1 リカレント教育推進のための主な取り組み

取り組み	具体的な内容
①教育機関における機能の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や専修学校等のリカレント教育の拡大 ・大学における地域課題解決を担う人材育成のためのリカレント教育
②多角的な視点や経験を学べる教育機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携によるリカレント教育の促進 ・技術者向けの教育の促進
③学びに関する情報収集の環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・リカレント教育の講座情報等を提供するための総合的なポータルサイトの構築
④受講しやすい環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・eラーニング等を活用したリカレント教育の推進 ・オンラインを活用した民間学習サービスの後押し等の充実 ・在職者が利用しやすいような夜間・土日の教育訓練コースの拡充

出所：「人づくり革命 基本構想」⁽¹⁾、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」⁽⁶⁾、「成長戦略 2019」⁽⁷⁾、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」⁽⁸⁾をもとに筆者作成

まず、①教育機関における機能の拡充については、教育機関で受講する教育内容そのものの充実化⁽⁶⁾や、その地域の課題解決を担う人材の育成⁽⁸⁾といった特色ある教育内容への進展が示されている。

次に、「学」にとどまらずに、「産」と「学」の連携や技術者に対する教育⁽¹⁾といった、②多角的な視点や経験を学べる教育機会の提供を通じた社会人のスキルアップやキャリアアップを促す取り組みが示されている。

さらに、講座に関する情報を提供するポータルサイトの構築⁽⁸⁾のような、③学びに関する情報を収集しやすい環境の整備によって、学び直しを考えている人が、自分が学びたい内容を学べる機関やどのような機会があるのかを知ることが容易になる。

また、eラーニング等の活用のほか⁽⁶⁾、利用しやすい時間に教育訓練を受けられるというような⁽¹⁾、④受講しやすい環境の整備が示されている。このような環境整備が行われることで、通学せずに自宅等どこでも受講できるようになり、仕事をしながら学

びやすくなる。

時間の融通性が高まることや、学べる媒体が増えることで、多くの人々が学び直しの機会を得られる可能性がある。こうしたなかで、コロナ禍で見られたような、働き方に伴う時間と場所の概念の変化は、社会人が働くこと以外の活動に時間を使う可能性を示している。

3. 時間と場所の制限の低減

3.1. コロナ禍での多様な時間消費ニーズ

コロナ禍では、感染症対策の一環として人々の働き方や暮らし方に変化が生じた。そのようななかで、人々がどのような活動に時間を消費するようになったのか、つまり、どのような活動が学業や仕事に加わったのか、あるいは代わったのかについて、内閣府の調査⁽⁹⁾から窺い知ることができる(図3)。

本調査の対象は、10代から70代以上と幅広く、どの年代にも共通して多くの人々が「日常生活に関わること」として、例えば掃除や衣類の整理、庭掃除など「普段時間がとれなくてなかなか手につかなかったこと」に取り組んだ。

中学校、高校、大学が休校になり、オンライン授業になったことを背景に、「教育・学習」は、10代が29.4%、20代が23.3%と高いが、30代も11.3%となっている。30代、40代、50代では、「教育・学習」とともに、「ビジネス関係の勉強」や「ビジネス」という活動も主に行われた。

以上の調査内容からは、働き方や暮らし方が変わるなかで、社会人が仕事以外の知識取得や経験に時間を割く可能性が高まったことが読み取れる。次に、特にテレワークに着目し、働き方の変化による時間の創出について見て行こう。

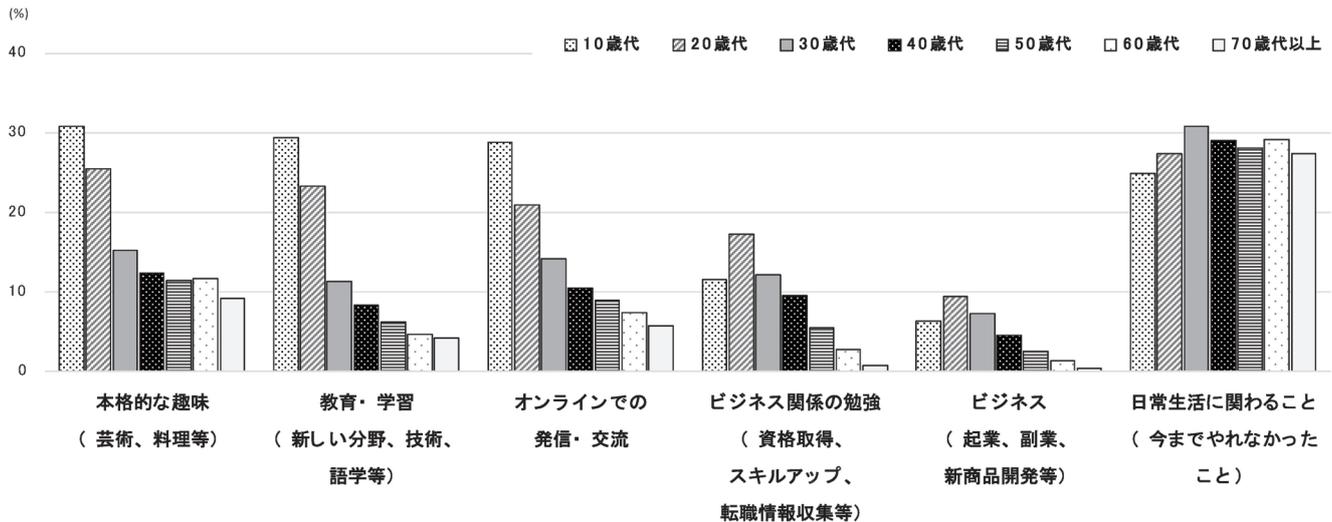


図3 感染症の影響下にて新たに挑戦・取り組んだこと

注：「特に挑戦したり、取り組んだりしたことはない」および「わからない」の項目を除いた

出所：内閣府(2020)⁽⁹⁾をもとに筆者作成

3.2. 柔軟な働き方がもたらす効果

コロナウイルス感染症予防の観点から、購買、旅行、交通手段、働き方に至るまで、私たちの日常生活には様々な変化が生じた。働き方に着目すると、新聞、雑誌、テレビ報道、セミナーのテーマ等、多くの媒体でテレワークという用語を目にする機会が増えた。テレワークは、場所や時間に捉われない柔軟な働き方を意味し、2018年の働き方改革でも方針の一つに位置付けられるとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて取り組みが推進されてきており、コロナ禍で実施が進んだ側面がある。2020年4月の緊急事態宣言発令後には、緊急事態宣言対象地域となった7県のテレワーク実施率が、3月から4月の1か月間で約2.3倍の38.8%になったとの調査結果もある⁽¹⁰⁾。

テレワークに関する調査では⁽¹¹⁾、テレワークのプラスの効果として「通勤時間・移動時間が減った」(53.4%)、「自由に使える時間が増えた」(50.6%)という時間に関する効果が上位に挙がっている(図4)。さらに、自宅や自宅に近い場所、あるいは出先の近くで勤務できれば、「移動」にかかる時間を他に活用でき、業務を行う場所に囚われる必要性もなくなる。働き方が変わることで、働くこと以外の活動が増える可能性が読み取れる。

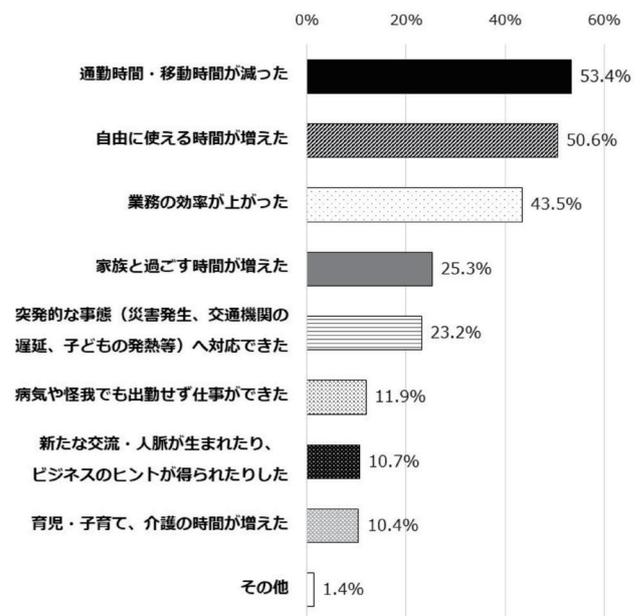


図4 テレワークのプラスの効果

注1：複数回答あり

注2：雇用型テレワーカーへの質問である

出所：「平成31年度(令和元年度)テレワーク人口実態調査-調査結果の概要-」⁽¹²⁾より筆者作成

「家族と過ごす時間」という生活に関わる時間に加えて、学び直しの観点から考えると、時間と場所という制約要因が取り除かれることで、学びの時間が増加する可能性が考えられる。

また、テレワークの効果として、「新たな交流・人脈が生まれ、ビジネスのヒントが得られたりした」も10.7%を占める。本回答からは、どのよう

なシチュエーションで交流や人脈が形成されたかまでは読み取れないものの、例えば、対面での会議ではなくオンライン会議がしやすくなることで、出張や移動が無くなり、遠方の人など、より多くの人と出会えることが考えられる。こうしたことにより、新たな人的ネットワークの形成や、ビジネスチャンスの獲得につながる可能性が生まれると言える。

4. 社会人の学びの機会の多様化

4.1. 学びの機会の多様化

他方で、教育機関以外の場所で学ぶ機会も増えている。前述したとおり、リカレント教育は、「フォーマルな学校教育を終えて社会に出てから、個人の必要に応じて教育機関に戻り、再び教育を受ける、循環・反復型の教育システムを指す」⁽²⁾ のであり、教育機関への通学が前提とされている。

しかしながら、自己啓発の実施方法に関する調査が示している通り、社会人が自己啓発を実施する方法は、教育機関への通学のほかにも、ラジオや様々なツール、eラーニング、勉強会や講習会、セミナー受講にいたるまで多岐にわたる（図5）。どのような就業形態の人にとっても、自主的に学びたい時に学びやすい方法や機会が求められていると言える。つまり、社会人の学び直しは、必ずしも教育機関だけではなく、色々な媒体や機会を通じて行われていることがわかる。

福岡に目を向けてみると、これまでに開講されている社会人の学びの場の例としては、システム開発技術カレッジ、福岡テンジン大学、地域政策デザインスクール、九州・アジア経営塾などが挙げられる。システム技術カレッジは、企業向けの出張講座や一般向け公開講座を開講しており、福岡テンジン大学は、各テーマを設けてワークショップ等が実施されている。また、地域政策デザインスクールや九州・アジア経営塾は、地域リーダーを育成する場として設けられている。

これらに共通するのは、企業や団体、異業種・異職種の人たちが交流・議論を通じて、専門技術や知識の獲得、ビジネススキルの取得に加えて、自分の意見や発想を磨く場となっていることである。こう

した学びの場を通じて、人材育成が行われてきた。

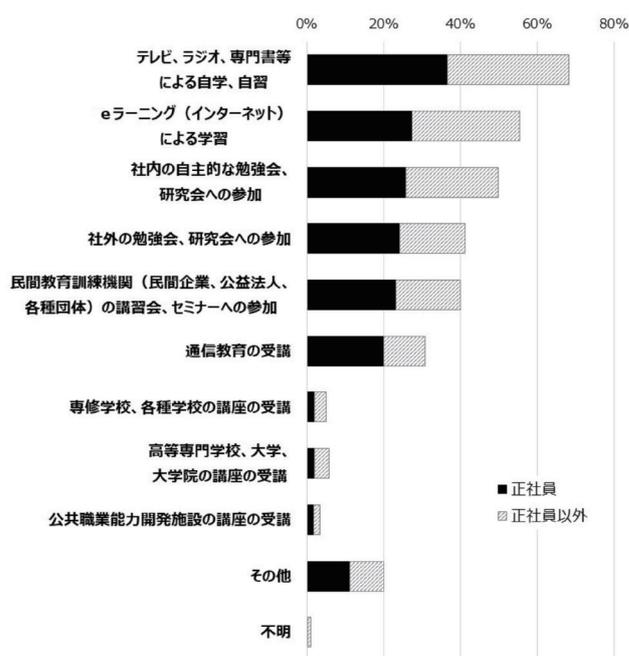


図5 自己啓発の実施方法

出所：「能力開発基本調査」調査結果の概要⁽¹²⁾ より筆者作成

4.2. 地域を越えた学べる機会の増加

加えて、コロナ禍では、3密回避の観点から、多くのセミナーが会場ではなくオンラインで開催されることとなった。オンラインセミナーの情報を発信しているサイトのウェブナビによれば、セミナー登録件数は、7月27日に3,000件超であったが、9月6日には6,000件超と、約40日間で約2倍になった⁽¹³⁾。開催テーマも多岐にわたっており、スキルアップ・キャリアアップに関わるものから、経営、コミュニケーション、人材・採用など、新たな知識に加えて、物理的距離を超えたビジネスマッチングやネットワーク形成の可能性が示されている。

オンラインセミナーの効果の一つは、距離の制約がなくなるということであり、例えば東京の企業や団体が主催しているセミナーを九州にいながらにして受講可能となった。2020年9月にオンライン開催した福岡アジア都市研究所の都市セミナー「外国人の防災」にも、全国各地から参加申し込み・聴講者があり、福岡市以外の参加者が約5割を占めた⁽¹⁴⁾。この結果は、地域に関係なく、誰もが学びの機会を多く得られるようになったことを示している。

オンラインセミナーが普及したことにより、聴講者がどのようなことを学び、その上でどのような発想やビジネスにつながったのかについては、今後さらなる調査が必要である。向後(2020)⁽¹⁵⁾が指摘するように、オンラインでの教育には「いつでも、どこでも」という利便性というよりもむしろ、オンライン教育でこそ可能になる特徴を持たせることが必要である。オンラインだからこそ得られるような新たな知識や経験、スキルというような付加価値が求められると言える。

5. おわりに

人生100年時代と言われる現代の社会では、人材確保の重要性はますます高まっている。さらには、技術革新や、生産年齢人口の減少への対応⁽¹⁶⁾、近年の自然災害やコロナウイルス感染症のような社会変化のもとで、不測の事態への高い対応力や、発想力を持った人材がますます求められていると言える。

応用力や発想力を伸ばすために、社会人の学び直しは欠かせないと考えられるが、その一方で働きながら学ぶためには、時間や場所という制約を取り払う必要がある。コロナ禍で急速に進んだテレワークのような柔軟な働き方や、オンラインセミナーの普及は、社会人の学び直しを促す可能性があり、今後の状況を引き続き見ていく必要がある。もちろん、コロナ禍で生じた変化を恒久的なものとして捉えることはできないものの、コロナ禍で気づきのあった働き方や時間の使い方は、今後の私たちの活動が変化する兆しを表していると考えられる。

福岡市においても、企業や団体などの様々な主体が交流し議論する場があり、社会人の学びの場が設けられているが、こうした場の活用やさらにオンラインの普及を受けてどのような学びの機会が提供されるのかについては、今後も引き続き調査研究を進めて行く必要がある。

本稿は、今後さらに考察を深め、再編し、福岡アジア都市研究所総合研究の最終報告書の一部とすることを予定している。

参考文献

- (1) 人生100年時代構想会議：人づくり革命 基本構想, 2018 (<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/pdf/torimatome.pdf>, 2020年10月28日閲覧).
- (2) 田中茉莉子：リカレント教育を通じた人的資本の蓄積, 内閣府経済社会総合研究所:経済分析, 第196号, pp.49-81, 2017.
- (3) 佐々木英和：政策としての「リカレント教育」の意義と課題—「教育を受け直す権利」を足がかりとした制度設計にむけて, 日本労働研究雑誌, 第721号, pp.26-40, 2020.
- (4) 公益財団法人九州経済調査協会：リカレント教育先進地を目指して～九州地域の新たな人材戦略, 2020.
- (5) イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社：社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究(文部科学省平成27年度「先導的大学改革推進委託事業」), 2016 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1371459.htm, 2020年10月6日閲覧).
- (6) 内閣府：経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代：「Society5.0」への挑戦～, 2019 (https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2019r/0621/shiryoy_04-1.pdf, 2020年10月28日閲覧).
- (7) 成長戦略フォローアップ, 2019 (<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/fu2019.pdf>, 2020年10月28日閲覧).
- (8) まち・ひと・しごと創生基本方針2019, 2019 (<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r01-06-21-kihonhousin2019hontai.pdf>, 2020年10月28日閲覧).
- (9) 内閣府：新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査, 2020 (<https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/shiryoy2.pdf>, 2020年9月28日閲覧).
- (10) パーソル総合研究所 (<https://rc.persol-group.co.jp/news/202004170001.html>, 2020年4月22

日閲覧).

- (11) 国土交通省：平成 31 年度（令和元年度）テレワーク人口実態調査－調査結果の概要－，2020 (<https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/content/001338545.pdf>, 2020 年 10 月 14 日閲覧).
- (12) 厚生労働省：令和元年度「能力開発基本調査」調査結果の概要，2020 (<https://www.mhlw.go.jp/content/11801500/000633235.pdf>, 2020 年 10 月 28 日閲覧).
- (13) ウェビナビ (<https://webinabi.jp/press/2>), (<https://webinabi.jp/press/3>), (<https://webinabi.jp/press/6>), (<https://webinabi.jp/press/8>), 2020 年 10 月 18 日閲覧.
- (14) 公益財団法人福岡アジア都市研究所：2020 年度 第 1 回都市セミナー「外国人の防災－みんなが助かる社会の構築に向けて－」（2020 年 9 月 25 日開催）に関する集計結果およびアンケート結果.
- (15) 向後千春：社会人の学び直し－オンライン教育の実態と課題，日本労働研究雑誌，第 721 号，pp.15-25，2020.
- (16) 公益財団法人福岡アジア都市研究所：福岡市における生産年齢人口の減少を見据えた施策展開に関する研究「生活の質の向上」と「都市の成長」を持続させるために，2018.